

## 平成 23 年度 財政 状 況

## —厚生年金保険—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19



# 厚生年金 平成23年度財政状況等の概要

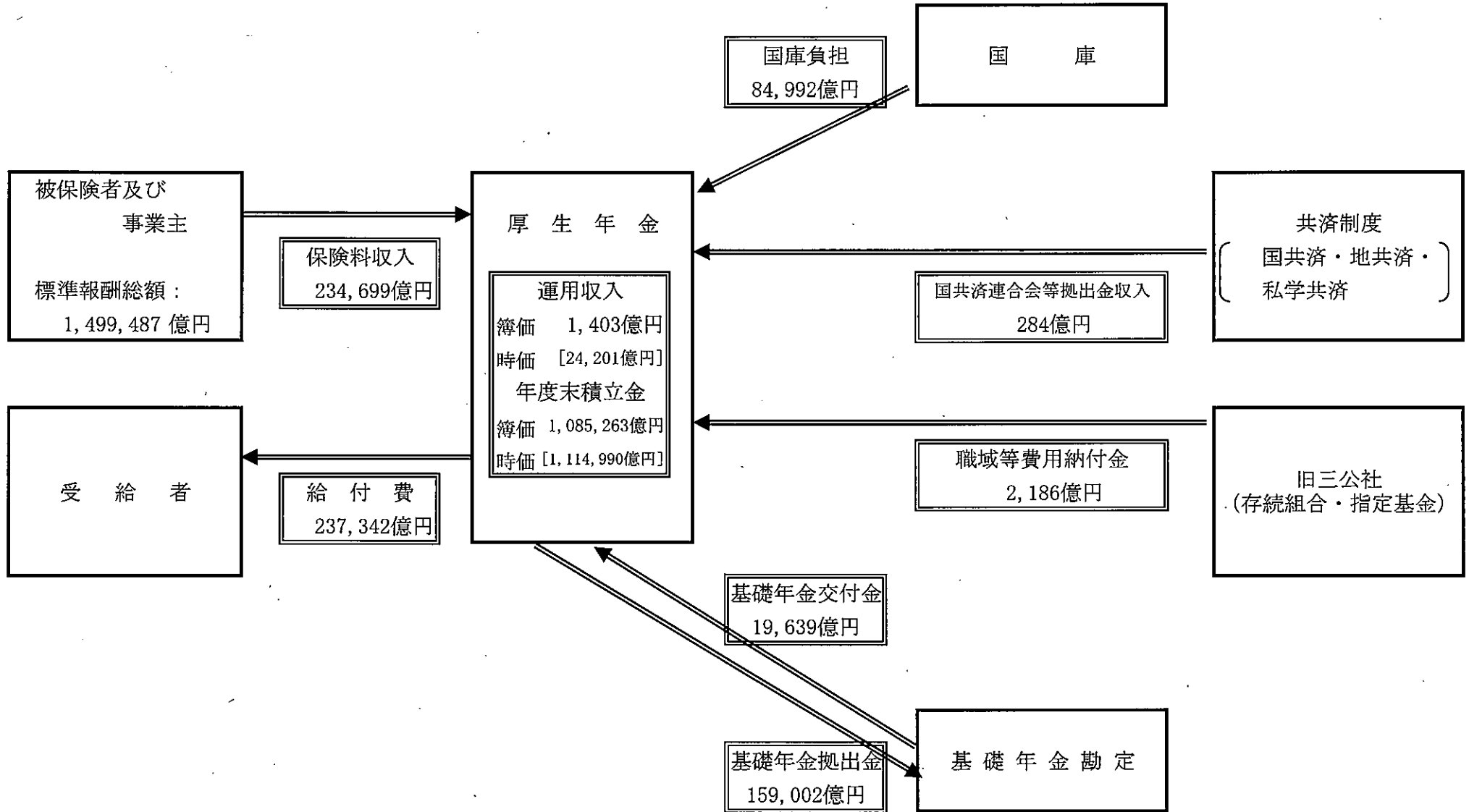
## 1. 収支状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	360,830	364,217	380,079	404,056	403,781	△ 275	(△0.1%)
	[時価ベース]	[295,543]	[259,283]	[466,287]	[398,469]	[426,579]	28,110	( 7.1%)
	保険料	219,691	226,905	222,409	227,252	234,699	7,446	( 3.3%)
	国庫負担	51,659	54,323	77,983	84,326	84,992	667	( 0.8%)
	運用収入	16,582	17,682	50	2,518	1,403	△ 1,116	(△44.3%)
	[時価ベース]	[△48,705]	[△87,252]	[86,258]	[△3,069]	[24,201]	27,270	( 888.6%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(12,238)	(16,858)	(-)	(2,503)	(1,386)	△ 1,117	(△44.6%)
	基礎年金交付金	18,832	18,797	19,935	18,825	19,639	813	( 4.3%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	347	328	269	280	284	5	( 1.7%)
	職域等費用納付金	2,560	2,218	2,015	2,334	2,186	△ 148	(△6.3%)
	解散厚年基金等徴収金	5,552	3,486	1,905	93	919	827	( 893.5%)
	積立金より受入	39,853	33,605	37,549	63,431	55,772	△ 7,659	(△12.1%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	5,402	6,401	3,933	4,033	3,605	△ 428	(△10.6%)
その他	351	472	14,030	964	281	△ 682	(△70.8%)	
支 出	支出総額	351,451	361,078	387,813	401,151	397,473	△ 3,678	(△0.9%)
	給付費用	224,059	226,870	238,467	240,092	237,342	△ 2,751	(△1.1%)
	基礎年金拠出	126,233	133,162	148,176	159,880	159,002	△ 878	(△0.5%)
	その他	1,160	1,046	1,169	1,178	1,129	△ 49	(△4.1%)
収支残	9,378	3,139	△ 7,734	2,905	6,308	3,403	( 117.1%)	
[時価ベース]	[△55,909]	[△101,795]	[78,474]	[△2,682]	[29,106]	31,788	( 1185.1%)	
業務勘定から積立金への繰入	63	85	147	77	124	47	( 60.2%)	
年度末積立金	1,270,568	1,240,188	1,195,052	1,134,604	1,085,263	△ 49,341	(△4.3%)	
[時価ベース]	[1,301,810]	[1,166,496]	[1,207,568]	[1,141,532]	[1,114,990]	△ 26,542	(△2.3%)	
積立金運用利回り	△3.54%	△6.83%	7.54%	△0.26%	2.17%	2.43%		
[時価ベース]								

### 特記事項

- 運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
- 上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。  
(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)
- なお、平成19年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
- 平成21年度その他収入には、業務勘定より受入(特別保健福祉事業資金の清算に伴う)(13,480億円)が含まれている。
- 平成23年度の収支状況は、平成23年度決算(平成24年8月公表)及び「平成23年度年金積立金運用報告書」(平成24年8月)に基づき作成している。

# 厚生年金の収支状況の概略図（平成23年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。  
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

						平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
受給権者	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	千人	千人	千人	千人	千人	千人
						27,502	29,072	30,581	31,982	33,034	1,053 (3.3%)
						12,596	13,236	13,854	14,413	14,840	427 (3.0%)
						9,627	10,412	11,180	11,856	12,352	496 (4.2%)
						507	516	524	541	553	11 (2.1%)
4,772	4,908	5,022	5,171	5,290	119 (2.3%)						
年金総額	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
						258,382	264,550	270,481	274,359	278,741	4,382 (1.6%)
						183,441	187,323	191,674	193,121	195,962	2,842 (1.5%)
						23,271	24,176	24,571	25,399	25,995	596 (2.3%)
						4,342	4,365	4,384	4,464	4,488	23 (0.5%)
47,327	48,687	49,851	51,376	52,296	920 (1.8%)						
支給	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	千人	千人	千人	千人	千人	千人
						25,226	26,684	28,141	29,433	30,479	1,046 (3.6%)
						11,725	12,287	12,893	13,399	13,831	432 (3.2%)
						8,728	9,485	10,219	10,849	11,339	490 (4.5%)
						360	363	366	377	384	7 (1.8%)
4,414	4,549	4,664	4,807	4,924	117 (2.4%)						
年金総額	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
						244,254	249,461	255,333	258,761	263,023	4,262 (1.6%)
						173,875	176,885	181,215	182,347	185,128	2,781 (1.5%)
						21,601	22,450	22,833	23,567	24,124	557 (2.4%)
						2,974	2,961	2,946	2,995	3,002	8 (0.3%)
45,804	47,165	48,340	49,853	50,769	916 (1.8%)						
全額停止	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	千人	千人	千人	千人	千人	千人
						2,276	2,388	2,440	2,549	2,555	6 (0.2%)
						871	949	961	1,014	1,009	△6 (△0.5%)
						900	927	961	1,007	1,012	5 (0.5%)
						147	153	158	164	168	5 (2.7%)
358	359	359	364	366	2 (0.5%)						
年金総額	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
						14,128	15,089	15,148	15,599	15,718	120 (0.8%)
						9,566	10,438	10,459	10,774	10,834	61 (0.6%)
						1,670	1,725	1,739	1,832	1,871	39 (2.1%)
						1,369	1,404	1,438	1,470	1,485	15 (1.1%)
1,523	1,522	1,512	1,523	1,528	4 (0.3%)						

注1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。

注2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分の合計である。(以下同様)

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
減額・繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相相当	152	149	145	141	136	△ 4 (△3.2%)
		老通相相当	152	149	145	141	136	△ 4 (△3.2%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相相当	2,396	2,308	2,225	2,129	2,030	△ 100 (△4.7%)
		老通相相当	2,395	2,308	2,225	2,129	2,030	△ 99 (△4.7%)
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相相当	131	157	179	204	217	14 ( 6.8%)
		老通相相当	69	83	95	112	121	9 ( 7.9%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相相当	1,458	1,680	1,865	2,133	2,252	118 ( 5.5%)
		老通相相当	1,273	1,470	1,635	1,886	1,997	111 ( 5.9%)
		186	210	230	247	255	8 ( 3.1%)	

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円
		121,361	117,934	115,293	111,656	110,041	△ 1,616 (△1.4%)
	減額・繰上げ支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
女	減額・繰上げ支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		130,997	129,182	127,458	126,122	124,159	△ 1,963 (△1.6%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
合計	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月
		385	388	391	394	396	2 ( 0.6%)
	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円
計		20,143	19,349	18,315	17,852	17,538	△ 314 (△1.8%)
	減額・繰上げ支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		20,143	19,349	18,315	17,852	17,538	△ 314 (△1.8%)
	減額・繰上げ支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	17,853	17,853	17,854	17,853	17,232	△ 621 (△3.5%)	
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月
		84	83	83	84	84	0 ( 0.4%)

注1. 「減額・繰上げ支給」は、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分に限る。(以下同様)

注2. 老齢年金の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額の推計値を含む。(次頁も同様)

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 142,691	円 138,223	円 135,952	円 130,815	円 128,900	円 △ 1,915 (△1.5%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 142,679	円 138,179	円 135,901	円 130,728	円 128,817	円 △ 1,910 (△1.5%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 143,721	円 142,163	円 140,837	円 139,912	円 138,132	円 △ 1,781 (△1.3%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 181,725	円 178,325	円 176,675	円 171,702	円 170,652	円 △ 1,050 (△0.6%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 425	月 428	月 431	月 433	月 435	月 2 ( 0.5%)
性	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円 27,358	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 △ 477 (△2.0%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 27,358	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 △ 477 (△2.0%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 27,049	円 △ 1,006 (△3.6%)
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月 93	月 92	月 92	月 92	月 92	月 0 ( 0.3%)
	女	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 74,680	円 73,616	円 70,198	円 69,984	円 69,184
減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額		円 74,320	円 73,288	円 69,872	円 69,687	円 68,907	円 △ 779 (△1.1%)
減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額		円 103,680	円 101,804	円 99,813	円 98,495	円 96,939	円 △ 1,555 (△1.6%)
老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		円 106,410	円 106,489	円 103,896	円 104,085	円 104,266	円 181 ( 0.2%)
老齢年金平均加入期間 (老齢相当)		月 296	月 300	月 304	月 308	月 312	月 4 ( 1.2%)
性	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円 16,077	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 △ 116 (△0.8%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 16,077	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 △ 116 (△0.8%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 12,023	円 12,023	円 12,024	円 12,023	円 11,973	円 △ 50 (△0.4%)
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月 79	月 79	月 79	月 80	月 80	月 1 ( 0.7%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 △ 199 (△0.2%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 △ 199 (△0.2%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 105,495	円 98,434	円 96,806	円 120,575	円 89,088	円 △ 31,488 (△26.1%)
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 410	月 409	月 408	月 407	月 407	月 △ 0 (△0.0%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 840	千人 888	千人 869	千人 872	千人 775	千人 △ 97 (△11.1%)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 △ 553 (△0.6%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 △ 552 (△0.6%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 114,643	円 100,700	円 96,806	円 -	円 72,550	円 - (-)
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 432	月 430	月 429	月 427	月 427	月 △ 1 (△0.1%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 623	千人 654	千人 640	千人 634	千人 563	千人 △ 71 (△11.2%)
女	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 50,289	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 50,783	円 846 (1.7%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 50,288	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 50,782	円 846 (1.7%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 94,060	円 91,638	円 -	円 120,575	円 105,625	円 △ 14,950 (△12.4%)
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 348	月 349	月 350	月 352	月 354	月 1 (0.4%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 217	千人 234	千人 230	千人 238	千人 212	千人 △ 26 (△10.9%)

注. 加入期間20年以上の新規裁定の「老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む)」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。



		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率%)	
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	121,361 円	117,934 円	115,293 円	111,656 円	110,041 円	△ 1,616 円 (△1.4%)	
	報酬比例部分	96,241 円	95,561 円	94,960 円	94,156 円	93,188 円	△ 968 円 (△1.0%)	
	定額部分	18,816 円	16,499 円	14,665 円	12,466 円	11,805 円	△ 661 円 (△5.3%)	
	加給年金部分	6,305 円	5,874 円	5,669 円	5,035 円	5,048 円	13 円 (0.3%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	158,104 円	155,766 円	153,809 円	150,406 円	149,687 円	△ 720 円 (△0.5%)	
	受給権者数	12,596 千人	13,236 千人	13,854 千人	14,413 千人	14,840 千人	427 千人 (3.0%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	163,556 円	165,685 円	169,246 円	167,483 円	171,028 円	3,545 円 (2.1%)
		受給権者数	13 千人	10 千人	7 千人	4 千人	3 千人	△ 1 千人 (△35.8%)
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	84,536 円	84,269 円	83,583 円	82,497 円	82,361 円	△ 136 円 (△0.2%)
		受給権者数	616 千人	600 千人	572 千人	558 千人	524 千人	△ 35 千人 (△6.2%)
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	101,680 円	100,895 円	86,122 円	85,234 円	83,825 円	△ 1,409 円 (△1.7%)
		受給権者数	669 千人	837 千人	814 千人	797 千人	717 千人	△ 81 千人 (△10.1%)
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	106,060 円	102,410 円	101,815 円	101,549 円	100,483 円	△ 1,065 円 (△1.0%)
		受給権者数	483 千人	693 千人	868 千人	845 千人	823 千人	△ 22 千人 (△2.6%)
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	160,155 円	156,958 円	152,205 円	103,610 円	103,156 円	△ 453 円 (△0.4%)
		受給権者数	623 千人	500 千人	712 千人	887 千人	862 千人	△ 25 千人 (△2.8%)
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	161,608 円	158,693 円	157,399 円	154,203 円	150,725 円	△ 3,478 円 (△2.3%)
		受給権者数	703 千人	633 千人	509 千人	723 千人	904 千人	181 千人 (25.0%)
	65歳以上本来支給分 平均年金月額	111,427 円	110,062 円	108,934 円	107,773 円	105,920 円	△ 1,853 円 (△1.7%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	170,473 円	169,297 円	168,215 円	167,294 円	165,118 円	△ 2,176 円 (△1.3%)	
受給権者数	7,783 千人	8,388 千人	8,919 千人	9,283 千人	9,822 千人	539 千人 (5.8%)		
旧法分	162,860 円	161,983 円	161,495 円	160,353 円	158,528 円	△ 1,825 円 (△1.1%)		
報酬比例部分	77,474 円	77,070 円	76,854 円	76,290 円	75,399 円	△ 891 円 (△1.2%)		
定額部分	80,358 円	80,144 円	80,126 円	79,855 円	79,234 円	△ 621 円 (△0.8%)		
加給年金部分	5,029 円	4,769 円	4,515 円	4,208 円	3,895 円	△ 313 円 (△7.4%)		
受給権者数	1,706 千人	1,575 千人	1,451 千人	1,315 千人	1,186 千人	△ 129 千人 (△9.8%)		

注1. 老齢年金計及び65歳以上本来支給分の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額の推計値を含む。(以下同様)

注2. 特別支給分の老齢年金「平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。(以下同様)



		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率%)	
女	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	74,680 円	73,616 円	70,198 円	69,984 円	69,184 円	△ 800 円 (△1.1%)	
	報酬比例部分	51,060 円	51,246 円	51,422 円	51,488 円	51,432 円	△ 56 円 (△0.1%)	
	定額部分	21,614 円	20,384 円	17,276 円	16,886 円	16,111 円	△ 776 円 (△4.6%)	
	加給年金部分	2,006 円	1,986 円	1,500 円	1,610 円	1,641 円	31 円 (1.9%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	106,410 円	106,489 円	103,896 円	104,085 円	104,266 円	181 円 (0.2%)	
	受給権者数	3,950 千人	4,157 千人	4,353 千人	4,539 千人	4,687 千人	147 千人 (3.2%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	67,138 円	66,219 円	64,712 円	64,729 円	63,910 円	△ 819 円 (△1.3%)
		受給権者数	2 千人	1 千人	1 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△57.0%)
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	44,189 円	45,427 円	45,998 円	46,686 円	47,216 円	530 円 (1.1%)
		受給権者数	175 千人	171 千人	162 千人	160 千人	149 千人	△ 11 千人 (△6.9%)
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	95,272 円	97,964 円	46,359 円	47,030 円	47,633 円	603 円 (1.3%)
		受給権者数	187 千人	236 千人	229 千人	224 千人	204 千人	△ 20 千人 (△8.9%)
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	97,669 円	95,472 円	97,478 円	98,424 円	99,438 円	1,015 円 (1.0%)
		受給権者数	134 千人	193 千人	244 千人	238 千人	232 千人	△ 6 千人 (△2.5%)
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	95,986 円	95,043 円	93,692 円	96,133 円	97,509 円	1,376 円 (1.4%)
		受給権者数	173 千人	137 千人	197 千人	249 千人	243 千人	△ 6 千人 (△2.2%)
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	94,996 円	93,833 円	93,304 円	92,532 円	94,137 円	1,605 円 (1.7%)
		受給権者数	194 千人	176 千人	139 千人	200 千人	253 千人	52 千人 (26.2%)
		65歳以上本来支給分 平均年金月額	59,481 円	58,893 円	58,479 円	58,073 円	57,351 円	△ 721 円 (△1.2%)
		老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	113,231 円	112,910 円	112,636 円	112,518 円	111,630 円	△ 888 円 (△0.8%)
受給権者数	2,327 千人	2,523 千人	2,699 千人	2,831 千人	3,013 千人	183 千人 (6.4%)		
旧法分	109,470 円	109,542 円	109,818 円	109,954 円	109,646 円	△ 308 円 (△0.3%)		
報酬比例部分	39,677 円	39,792 円	39,999 円	40,156 円	40,158 円	2 円 (0.0%)		
定額部分	68,994 円	69,019 円	69,151 円	69,198 円	68,950 円	△ 248 円 (△0.4%)		
加給年金部分	799 円	731 円	669 円	601 円	538 円	△ 62 円 (△10.4%)		
受給権者数	759 千人	720 千人	682 千人	638 千人	593 千人	△ 45 千人 (△7.1%)		

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成24年3月末)

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
55 歳以上 ~ 60 歳未満	2	0.0	0	0.0	3	0.0
60 ~ 65	2,748	27.1	1,081	23.1	3,829	25.8
65 ~ 70	2,352	23.2	957	20.4	3,309	22.3
70 ~ 75	2,080	20.5	905	19.3	2,986	20.1
75 ~ 80	1,487	14.6	761	16.2	2,247	15.1
80 ~ 85	900	8.9	537	11.5	1,437	9.7
85 ~ 90	425	4.2	299	6.4	724	4.9
90 ~	158	1.6	146	3.1	305	2.1
合 計	10,153	100.0	4,687	100.0	14,840	100.0
平 均 年 齢	71.2	歳	72.7	歳	71.7	歳
統 計 調 査 の 方 法	全 数 統 計					

### 3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額年度累計、標準報酬額年度累計<総報酬ベース>等

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 34,570	千人 34,445	千人 34,248	千人 34,411	千人 34,515	千人 104 ( 0.3 %)
	男性	22,544	22,377	22,193	22,241	22,242	1 ( 0.0 %)
	女性	12,026	12,068	12,055	12,170	12,273	103 ( 0.8 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.8	歳 42.0	歳 42.1	歳 42.3	歳 42.5	歳 0.2 ( 0.4 %)
	男性	42.6	42.8	42.9	43.1	43.3	0.2 ( 0.4 %)
	女性	40.1	40.4	40.6	40.8	41.0	0.2 ( 0.5 %)
標準報酬月額の平均	計	円 312,258	円 312,813	円 304,173	円 305,715	円 304,589	円 △ 1,126 ( △ 0.4 %)
	男性	356,657	356,961	345,163	347,212	345,700	△ 1,512 ( △ 0.4 %)
	女性	229,030	230,952	228,710	229,876	230,085	209 ( 0.1 %)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額年度累計		億円 1,295,378	億円 1,311,201	億円 1,271,939	億円 1,266,338	億円 1,269,651	億円 3,313 ( 0.3 %)
標準賞与額年度累計		億円 253,007	億円 249,060	億円 220,072	億円 225,713	億円 229,836	億円 4,122 ( 1.8 %)
標準報酬額年度累計(総報酬ベース)		億円 1,548,385	億円 1,560,260	億円 1,492,011	億円 1,492,051	億円 1,499,487	億円 7,436 ( 0.5 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 34,643	千人 35,064	千人 34,619	千人 34,650	千人 34,763	千人 113 ( 0.3 %)
	男性	22,586	22,772	22,413	22,379	22,397	17 ( 0.1 %)
	女性	12,057	12,292	12,206	12,271	12,366	96 ( 0.8 %)
一人あたり標準報酬額 (総報酬ベース)(月額)	計	円 372,460	円 370,810	円 359,146	円 358,838	円 359,455	円 617 ( 0.2 %)
	男性	429,637	427,193	411,256	410,568	411,326	759 ( 0.2 %)
	女性	265,352	266,355	263,461	264,493	265,511	1,018 ( 0.4 %)

注. 坑内員・船員は男性に計上している。(以下同様)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成24年3月末、単位：千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合計	割合
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	189									189	0.5
20	~ 25	1,926	220								2,146	6.2
25	~ 30	1,975	2,002	154							4,131	12.0
30	~ 35	593	1,949	1,626	196						4,364	12.6
35	~ 40	327	719	1,718	1,828	321					4,913	14.2
40	~ 45	218	429	591	1,372	1,783	255	0			4,648	13.5
45	~ 50	149	295	377	435	1,118	1,299	253	0		3,925	11.4
50	~ 55	117	214	285	325	389	904	1,058	209	1	3,501	10.1
55	~ 60	101	168	197	237	305	350	739	848	297	3,242	9.4
60	~ 65	172	156	144	172	236	233	260	509	809	2,693	7.8
65	~	18	60	49	55	72	66	70	74	299	764	2.2
合 計		5,785	6,213	5,140	4,619	4,224	3,108	2,379	1,641	1,406	34,515	
割 合 (%)		16.8	18.0	14.9	13.4	12.2	9.0	6.9	4.8	4.1		100.0
平均年齢		42.5 歳										
統計調査の方法		抽出統計 (抽出率 1 / 100)										

注1. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(平成24年3月末、単位：千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合計	割合
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	110									110	0.5
20	~ 25	945	144								1,088	4.9
25	~ 30	1,130	1,127	109							2,366	10.6
30	~ 35	334	1,229	1,033	154						2,750	12.4
35	~ 40	160	382	1,162	1,322	253					3,280	14.7
40	~ 45	86	154	282	1,014	1,383	210	0			3,129	14.1
45	~ 50	51	78	106	207	872	1,048	212	0		2,575	11.6
50	~ 55	50	50	68	111	204	737	887	179	1	2,285	10.3
55	~ 60	56	65	51	78	135	196	615	732	268	2,195	9.9
60	~ 65	139	98	61	66	100	111	164	437	743	1,918	8.6
65	~	12	45	29	28	34	32	39	53	273	546	2.5
合 計		3,071	3,372	2,901	2,981	2,981	2,333	1,917	1,400	1,285	22,242	
割 合 (%)		13.8	15.2	13.0	13.4	13.4	10.5	8.6	6.3	5.8		100.0
平 均 年 齢		43.3 歳										

注. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものである。

○女性

(平成24年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計	割合
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40		
歳以上	~	歳未満										(%)
15	~	20	78								78	0.6
20	~	25	981	77							1,057	8.6
25	~	30	845	875	45						1,765	14.4
30	~	35	259	720	593	42					1,614	13.2
35	~	40	167	337	555	506	68				1,633	13.3
40	~	45	132	275	309	359	400	46			1,520	12.4
45	~	50	98	217	271	227	246	251	41		1,351	11.0
50	~	55	67	164	217	213	184	168	171	31	1,215	9.9
55	~	60	45	104	145	159	170	154	124	117	1,048	8.5
60	~	65	34	59	83	106	137	123	96	73	775	6.3
65	~		7	15	21	26	38	34	30	21	218	1.8
合 計			2,714	2,841	2,239	1,639	1,242	775	462	241	12,273	
割 合 (%)			22.1	23.2	18.2	13.4	10.1	6.3	3.8	2.0	1.0	100.0
平均年齢			41.0 歳									



## (3) 標準報酬の分布

(平成24年3月末)

	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	232	1.04	237	1.93	469	1.36
10.4	25	0.11	74	0.61	99	0.29
11.0	45	0.20	145	1.18	190	0.55
11.8	91	0.41	262	2.13	353	1.02
12.6	100	0.45	331	2.70	432	1.25
13.4	143	0.64	426	3.47	569	1.65
14.2	168	0.76	486	3.96	654	1.90
15.0	313	1.41	640	5.22	953	2.76
16.0	318	1.43	680	5.54	998	2.89
17.0	364	1.64	674	5.49	1,038	3.01
18.0	454	2.04	688	5.61	1,142	3.31
19.0	454	2.04	652	5.31	1,106	3.20
20.0	953	4.29	1,020	8.31	1,973	5.72
22.0	1,243	5.59	1,141	9.30	2,384	6.91
24.0	1,347	6.06	956	7.79	2,302	6.67
26.0	1,499	6.74	808	6.58	2,307	6.68
28.0	1,391	6.25	611	4.98	2,001	5.80
30.0	1,426	6.41	517	4.21	1,943	5.63
32.0	1,228	5.52	368	3.00	1,596	4.62
34.0	1,113	5.00	285	2.33	1,398	4.05
36.0	1,081	4.86	241	1.96	1,323	3.83
38.0	1,138	5.12	214	1.74	1,352	3.92
41.0	1,244	5.59	206	1.68	1,449	4.20
44.0	994	4.47	132	1.08	1,126	3.26
47.0	801	3.60	88	0.72	888	2.57
50.0	733	3.29	88	0.72	821	2.38
53.0	537	2.41	46	0.37	582	1.69
56.0	445	2.00	37	0.30	481	1.39
59.0	388	1.74	37	0.30	425	1.23
62.0	1,977	8.89	182	1.48	2,158	6.25
合計	22,242	100.00	12,273	100.00	34,515	100.00
標準報酬月額 の平均	345,700	円	230,085	円	304,589	円
統計調査の方法	全数統計					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成（時価ベース）

（平成23年度）

区 分	金 額	構 成 割 合																																							
預 託 金	53,931 億円	4.8 %																																							
市場運用分	936,005	83.9																																							
財 投 債	125,054	11.2																																							
年度末積立金	1,114,990	100.0																																							
運用利回り	2.17 %																																								
特記事項	<p>○ 年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成23年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>719,127億円 (63.30%)</td> <td>(参考) 左記のうち市場運用分</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>141,992億円 (12.50%)</td> <td>国内債券</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>99,301億円 (8.74%)</td> <td>584,785億円 (58.38%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>130,205億円 (11.46%)</td> <td>国内株式</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>45,486億円 (4.00%)</td> <td>141,992億円 (14.17%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,136,112億円 (100.00%)</td> <td>外国債券</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>99,301億円 (9.91%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>外国株式</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>130,205億円 (13.00%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>45,486億円 (4.54%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,001,770億円 (100.00%)</td> </tr> </table> <p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	719,127億円 (63.30%)	(参考) 左記のうち市場運用分	国内株式	141,992億円 (12.50%)	国内債券	外国債券	99,301億円 (8.74%)	584,785億円 (58.38%)	外国株式	130,205億円 (11.46%)	国内株式	短期資産	45,486億円 (4.00%)	141,992億円 (14.17%)	合 計	1,136,112億円 (100.00%)	外国債券			99,301億円 (9.91%)			外国株式			130,205億円 (13.00%)			短期資産			45,486億円 (4.54%)			合 計			1,001,770億円 (100.00%)
国内債券	719,127億円 (63.30%)	(参考) 左記のうち市場運用分																																							
国内株式	141,992億円 (12.50%)	国内債券																																							
外国債券	99,301億円 (8.74%)	584,785億円 (58.38%)																																							
外国株式	130,205億円 (11.46%)	国内株式																																							
短期資産	45,486億円 (4.00%)	141,992億円 (14.17%)																																							
合 計	1,136,112億円 (100.00%)	外国債券																																							
		99,301億円 (9.91%)																																							
		外国株式																																							
		130,205億円 (13.00%)																																							
		短期資産																																							
		45,486億円 (4.54%)																																							
		合 計																																							
		1,001,770億円 (100.00%)																																							

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較（平成23年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く)	23.5	0.1	2.0	14.8	40.4	23.7	15.9	0.1	39.7	0.6	
[時価ベース]		[2.4]			[42.7]					[2.9]	[111.5]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 —特記事項参照 [時価ベース])	24.2	[3.7]		8.9	[36.8]	22.9	15.9	0.1	38.9	[△2.0]	[138.7]
将来見通し (平成21年財政検証)	26.2	2.7		7.8	36.7	23.8	13.9	0.1	37.8	△1.1	141.6
差の主な要因	・賃金上昇率 の低下 (平成21年度 以降の累積が 見通しより低 下、6.2% →△3.6%)	・運用利回り の上昇 (見通しより 上昇、1.92% →2.17%) ・厚生年金基金 の最低責任準 備金等に係る 運用収入		・基礎年金拠出 金に係る国庫 負担分			・拠出金按分率 の増加				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.3兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入に業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を加え、積立金より受入(5.6兆円)、解散厚生年金基金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(23.7兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(1.3兆円)を加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成22年度末	34,411	29,433	13,399	10,849	377	4,807
	平成23年度末	34,515	30,479	13,831	11,339	384	4,924
将来見通し (平成21年財政検証)		34,800	30,300	13,900	11,000	400	5,000
差の主な要因							

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成22年度		2,162	884	888	38	352
	平成23年度		1,946	782	795	33	335
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成22年度		950	417	294	26	213
	平成23年度		933	397	293	24	219
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給権者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
	注1	千人	%	千人 注2	% 注2	
19	2.74 (2.95)	34,570	2.3	12,596 (11,725)	5.1 (4.4)	
20	2.60 (2.80)	34,445	△ 0.4	13,236 (12,287)	5.1 (4.8)	
21	2.47 (2.66)	34,248	△ 0.6	13,854 (12,893)	4.7 (4.9)	
22	2.39 (2.57)	34,411	0.5	14,413 (13,399)	4.0 (3.9)	
23	2.33 (2.50)	34,515	0.3	14,840 (13,831)	3.0 (3.2)	

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給権者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
		百万人	%	百万人	%	
平成21年度	2.7	34.4	△ 0.3	12.7	6.1	
22	2.6	34.5	0.4	13.3	4.8	
23	2.5	34.8	0.6	13.9	4.1	
24	2.4	34.8	0.1	14.5	4.2	
25	2.3	34.7	△ 0.2	14.8	2.2	
26	2.3	34.6	△ 0.2	15.0	1.2	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
19	9.9 <11.9>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	55.5 %	0.8 %	14.6 %
20	10.0 <11.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	54.9	0.8	14.6
21	11.0 <12.9>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.4	0.8	15.4
22	11.1 <13.1>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	56.3	0.8	15.4
23	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	56.2	0.8	15.4
19*	10.7 <12.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	57.6	0.8	14.0
20*	10.9 <13.0>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	57.2	0.8	14.0
21*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	59.8	0.8	14.6
22*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	58.4	0.8	14.7
23*	11.7 <13.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.9	0.7	14.8

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。  
「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。  
\*は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成19年度	17.9 <21.4>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659	-	18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323	-	18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	19.2 <22.5>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983	-	19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	19.7 <23.2>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326	-	18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	19.3 <22.8>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992	-	19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
19*	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000	-	19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000	-	19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	20.2 <23.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000	-	20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	20.6 <24.3>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000	-	19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	20.1 <23.8>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000	-	20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、（ ）内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1	-	7.2	-	-	0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5	-	7.4	-	-	0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9	-	7.5	-	-	0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4	-	7.8	-	-	0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0	-	8.1	-	-	0.0	2.6	1.8
26	18.7	41.1	175.1	25.5	15.7	-	8.4	-	-	0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑥-⑧-⑩</small>	標準報酬総額 <small>(注3)</small>	給付費 <small>(注4)</small>	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 <small>(国庫・公経済 負担分除く)</small>	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 <small>(注1)</small>	賃金 上昇率 <small>(注2)</small>	物 価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成19年度	12.7 <15.2>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	14.1 <16.6>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	75,572	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	14.3 <16.8>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	81,087	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	14.0 <16.5>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	79,710	-	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	15.1 <17.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	76,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	15.2 <17.9>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	81,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	14.8 <17.5>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	80,000	-	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の〈 〉内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑥-⑧-⑩</small>	標準報酬総額 <small>(注1)</small>	給付費 <small>(注2)</small>	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 <small>(国庫・公経済 負担分除く)</small>	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物 価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8
26	14.2	41.1	175.1	25.5	15.7	7.8		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。



○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費 (注3)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注2)	物 価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成19年度	79.3	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	△ 0.07	0.0
20	79.8	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	△ 0.26	1.4
21	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
22	77.2	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	0.68	△ 0.7
23	81.1	374,318	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	△ 0.21	△ 0.3
19*	79.2	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	△ 0.07	0.0
20*	79.1	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	△ 0.26	1.4
21*	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	76.3	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	0.68	△ 0.7
23*	80.1	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	△ 0.21	△ 0.3

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	賃金 上昇率	物 価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	0.1	△ 0.4
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	3.4	0.2
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	1.4
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	1.5
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	2.6	1.8
26	92.5	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	2.7	2.2

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (注2) ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	保険料 収入	運用収入 (注5)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成19年度	117.2	328,552	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[161.9]		(205,226)							[△48,705]				[△3.54]
20	116.3	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)							[△87,252]				[△6.83]
21	128.8	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)							[86,258]				[7.54]
22	128.1	378,641	240,092	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	2,518	0.68	△ 0.7	-
[時価ベース]	[131.3]		(221,267)							[△3,069]				[△0.26]
23	122.5	374,318	237,342	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	1,403	△ 0.21	△ 0.3	-
[時価ベース]	[111.8]		(217,703)							[24,201]				[2.17]
19*	[148.5]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	.
			(217,000)											
20*	[196.7]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	.
			(221,000)											
21*	[98.7]	379,000	253,000	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	.
			(233,000)											
22*	[137.5]	392,000	254,000	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	[△11,000]	0.68	△ 0.7	.
			(235,000)											
23*	[108.2]	387,000	250,000	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	[37,000]	△ 0.21	△ 0.3	.
			(230,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで

評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成19年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の( )内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (注2) ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23
26	96.7	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	3.6	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成19年度 [時価ベース]	4.7 [5.0]	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980 [1,397,509]	△ 0.07	0.0	- [△3.54]
20 [時価ベース]	4.5 [4.6]	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568 [1,301,810]	△ 0.26	1.4	- [△6.83]
21 [時価ベース]	4.3 [4.1]	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	1,240,188 [1,166,496]	△ 4.06	△ 1.4	- [7.54]
22 [時価ベース]	4.1 [4.1]	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	1,195,052 [1,207,568]	0.68	△ 0.7	- [△0.26]
23 [時価ベース]	3.9 [3.9]	374,318	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	1,134,604 [1,141,532]	△ 0.21	△ 0.3	- [2.17]
19*	[6.0]	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・
20*	[5.5]	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
21*	[4.9]	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
22*	[4.8]	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	[1,487,000]	0.68	△ 0.7	・
23*	[4.7]	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	[1,407,000]	△ 0.21	△ 0.3	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成19年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の( )内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23
26	4.3	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	140.8	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。